

第 18 回行政刷新会議（平成 23 年 6 月 1 日）における 内閣総理大臣及び行政刷新担当大臣の御発言（抜粋）

菅内閣総理大臣挨拶

震災の復興を効果的・効率的に進めていく上でも、行政刷新会議の取組はますます重要であり、これまで取り組んできた、行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）、特別会計改革、独立行政法人改革、規制改革などを着実に進めていくことが重要だと考えている。

蓮舫行政刷新担当大臣発言

独立行政法人改革については、昨年12月に「事務・事業の見直しの基本方針」を閣議決定するとともに、第二段階として「制度・組織の見直し」を進めることとされていた。

震災発生後、多くの独立行政法人が、被災者支援、復旧・復興対応に大いに御尽力をされているところであるが、これらの取組状況に十分に配慮しながら、基本方針に基づく業務の効率化が平成24年度予算概算要求に十分反映されるよう、フォローアップを開始する。また、「制度・組織の見直し」についても各独立行政法人の震災への対応に十分に配慮しつつ検討を進めるが、独立行政法人改革を行う方針にいささかも変わりはなく、「事務・事業の見直し」に沿った取組を進め、徹底した無駄の排除を行ってまいりたいと考えている。フォローアップの結果等については、会議に御報告させていただきたい。

（参考）

蓮舫行政刷新担当大臣記者会見（平成 23 年 6 月 3 日（金））＜抜粋＞

今日、閣僚懇で、総理からも行政刷新会議についてのご報告をいただきましたが、それを受けまして、私からも、一昨日、行政刷新会議を開催しまして、今後、会議で取り組んできた行政事業レビュー「国まるごと仕分け」、特別会計制度改革、独立行政法人制度改革、規制・制度改革、公共サービス改革などにつきまして、復旧、復興対応には十分に配慮をしながら、着実に進めていきたいという考えを述べるとともに、各閣僚に強力な要請を、協力要請のお願いをいたしました。